

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:大崎上島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,565,716	固定負債	17,670,044
有形固定資産	38,272,564	地方債等	14,586,190
事業用資産	14,858,496	長期未払金	-
土地	2,926,458	退職手当引当金	757,221
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,470,702	その他	2,326,632
建物減価償却累計額	-11,704,492	流動負債	1,755,061
工作物	7,660,288	1年内償還予定地方債等	1,457,221
工作物減価償却累計額	-3,578,346	未払金	87,649
船舶	245,513	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-223,299	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,609
航空機	-	預り金	141,050
航空機減価償却累計額	-	その他	1,531
その他	-	負債合計	19,425,105
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	61,673	固定資産等形成分	45,936,351
インフラ資産	22,935,413	余剰分(不足分)	-18,555,628
土地	312,294	他団体出資等分	-
建物	381,868		
建物減価償却累計額	-218,737		
工作物	59,387,821		
工作物減価償却累計額	-37,028,136		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,302		
物品	1,528,680		
物品減価償却累計額	-1,050,025		
無形固定資産	141,692		
ソフトウェア	141,692		
その他	-		
投資その他の資産	4,151,460		
投資及び出資金	31,132		
有価証券	6,029		
出資金	25,103		
その他	-		
長期延滞債権	91,139		
長期貸付金	150,759		
基金	3,883,206		
減債基金	18,220		
その他	3,864,986		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,776		
流動資産	4,240,113		
現金預金	814,437		
未収金	35,396		
短期貸付金	20,080		
基金	3,350,555		
財政調整基金	2,485,234		
減債基金	865,322		
棚卸資産	20,509		
その他	338		
徴収不能引当金	-1,202		
繰延資産	-	純資産合計	27,380,723
資産合計	46,805,829	負債及び純資産合計	46,805,829

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,818,080
業務費用	6,481,094
人件費	1,216,650
職員給与費	897,022
賞与等引当金繰入額	66,952
退職手当引当金繰入額	48,397
その他	204,278
物件費等	5,081,672
物件費	2,490,331
維持補修費	523,924
減価償却費	2,067,417
その他	-
その他の業務費用	182,772
支払利息	66,792
徴収不能引当金繰入額	3,856
その他	112,124
移転費用	5,336,986
補助金等	4,733,445
社会保障給付	595,879
その他	7,661
経常収益	700,066
使用料及び手数料	503,596
その他	196,470
純経常行政コスト	11,118,014
臨時損失	209,518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	196,061
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,457
臨時利益	23,563
資産売却益	1,281
その他	22,283
純行政コスト	11,303,968

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,072,187	48,141,750	-19,069,563	-
純行政コスト(△)	-11,303,968		-11,303,968	-
財源	9,864,336		9,864,336	-
税金等	6,291,187		6,291,187	-
国県等補助金	3,573,149		3,573,149	-
本年度差額	-1,439,632		-1,439,632	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,650,444	1,650,444	
有形固定資産等の増加		611,467	-611,467	
有形固定資産等の減少		-2,188,542	2,188,542	
貸付金・基金等の増加		435,825	-435,825	
貸付金・基金等の減少		-509,194	509,194	
資産評価差額	2,530	2,530		
無償所管換等	-86,757	-86,757		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-167,604	-470,728	303,124	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,691,463	-2,205,399	513,936	-
本年度末純資産残高	27,380,723	45,936,351	-18,555,628	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,792,227
業務費用支出	4,430,521
人件費支出	1,160,851
物件費等支出	3,076,359
支払利息支出	66,792
その他の支出	126,518
移転費用支出	5,361,706
補助金等支出	4,733,445
社会保障給付支出	595,879
その他の支出	32,382
業務収入	10,146,728
税金等収入	6,087,021
国県等補助金収入	3,406,614
使用料及び手数料収入	502,899
その他の収入	150,194
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,826
業務活動収支	363,327
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,002,275
公共施設等整備費支出	594,700
基金積立金支出	374,595
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,980
その他の支出	-
投資活動収入	761,238
国県等補助金収入	257,338
基金取崩収入	442,953
貸付金元金回収収入	55,995
資産売却収入	3,874
その他の収入	1,079
投資活動収支	-241,037
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,508,420
地方債等償還支出	1,368,422
その他の支出	139,998
財務活動収入	1,286,101
地方債等発行収入	1,105,435
その他の収入	180,666
財務活動収支	-222,319
本年度資金収支額	-100,029
前年度末資金残高	777,050
比例連結割合変更に伴う差額	-1,704
本年度末資金残高	675,316
前年度末歳計外現金残高	146,026
本年度歳計外現金増減額	-6,906
本年度末歳計外現金残高	139,121
本年度末現金預金残高	814,437

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,130,369	267,023	2,032,758	30,364,634	15,506,138	791,344	14,858,496
土地	2,938,956	-	12,498	2,926,458	-	-	2,926,458
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,663,550	108,939	301,786	19,470,702	11,704,492	458,248	7,766,210
工作物	9,054,479	139,411	1,533,603	7,660,288	3,578,346	321,928	4,081,942
船舶	245,513	-	-	245,513	223,299	11,168	22,213
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	227,871	18,674	184,872	61,673	-	-	61,673
インフラ資産	60,026,547	6,053,697	5,897,958	60,182,286	37,246,874	1,200,457	22,935,413
土地	304,365	50,873	42,944	312,294	-	-	312,294
建物	381,868	30,448	30,448	381,868	218,737	8,341	163,131
工作物	59,203,948	5,858,818	5,674,945	59,387,821	37,028,136	1,192,116	22,359,685
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,365	113,559	149,622	100,302	-	-	100,302
物品	1,586,894	1,034,637	1,092,850	1,528,680	1,050,025	71,159	478,655
合計	93,743,810	7,355,357	9,023,567	92,075,600	53,803,037	2,062,960	38,272,564

注 記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定。)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (利息法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体については個別法による原価法によっています

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

船舶 11年～12年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計の廃止。(令和6年3月31日打ち切り決算)

農業集落排水事業特別会計の廃止。(令和6年3月31日打ち切り決算)

漁業集落排水事業特別会計の廃止。(令和6年3月31日打ち切り決算)

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和6年度より公共下水道事業特別会計、農集集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計が統合し、下水道事業特別会計となります。

また、統合した下水道事業特別会計が令和6年4月1日より法適用化により下水道事業会計として運用を開始します。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （一般会計・退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.15%
広島県市町総合事務組合 （一般会計・公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.89%
広島中央環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.04%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.77%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%
広島県水道広域連合企業団	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
大崎上島町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。（広島県水道広域連合企業団は除きます。）
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

なし